三池の斗いはみんなの斗いだ！

クビ切り合理化・安保改定反対

労働者、市民のみなさん！

三鉱連と、三井鉱山との中央団交は、ついに決裂しました。話し合いによる解決の途は組合の歩みよりの努力にもかかわらず、閉ざされてしまいました。会社側は、居丈高になつて職場活動家をふくむ四、五八〇名（三池は二、二一〇名）の首キリを絶叫しています。こうして、三井鉱山第一次合理化案にはじまつた斗いは最悪の事態に突入いたしました。

真実をみつめよう！

こうした事態に直面して、われわれも、だまつてはおられません。現在、ブルジョア新聞をはじめとするマス・コミの激しい一斉攻撃がかけられています。デマ・歪曲が狂奔しています。事実を語ることが、いまの瞬間ほど要請されていることはありません。

「斜陽化」は首切りの口実である

ブルジョア新聞は、石炭産業の斜陽化を執拗に繰返しています。これは、全国一〇万の炭鉱離職者に加えて、さらに炭労一〇万の首切りを強行しようとする石炭経営者の方針を背後から支援しようとするものです。しかし果して石炭産業は政府経営者、マス・コミが異口同音にとなえているように『斜陽』なのでしょうか。

けつしてそうではないのです。斜陽ということがさかんにいわれているので、うかうかすると、石炭の需要が年々減少して、最後にはゼロになつてしまうかのように思い込んでしまいます。そこでもし需要がへつてゆくのなら、首切りもあたりまえではないかと考えがちです。実はこのような錯覚におち入らせることこそが、マス・コミの『斜陽論』の狙いなのです。しかし、実際は、重油とくらべれば石炭の需要のふえ方が遅い、ということであつて、事実、昭和三八年度には五、五〇〇万トン（現在五、〇〇〇万トン）の出炭が予定されているのですだから、この点からは首切りのためのなんの理由もなりたたないわけです。

高炭価はだれの責任か

次に、石炭の値段は重油より高いから、重油と競争ができない、だから首切りや賃下げが必要だとさかんに宣伝しています。重油との値段のうえでのひらきは、宣伝されているほど大きいものではありませんし、九州や北海道ではむしろ石炭の方が安いくらいです。もし、高炭価をいうのなら、それは賃金が高いからではありません日本の炭鉱労働者の賃金が低く、労働条件がひどく悪いことは、他の産業労働者のそれと同じく世界的に評判です。それなのに、労働者が低い賃金で、目茶苦茶に働いて、それでも高炭価というのはなぜでしょう。

よく石炭産業は『水商売』だといわれますその意味は、経済が沈滞して需要が減り赤字がでたところで、好景気になり石炭の需要が増せば、数年間の赤字はいつきよに取戻せるばかりか、法外の利潤を手にすることができる、ということです。こうしたことができるのも、大手の大鉱山はその独占力にものをいわせて、値段をどえらくつり上げているからです。だから高炭価であるのは、賃金が高いからでなく、経営者の懐に入る利潤が大きいからです。そればかりではありません。経営者は好景気には法外に儲けられるものですからそれにあぐらをかいていて、新しい技術を取入れ、経営を近代化することをおこたりました。ですから、労働者がどんなに働いてもこのおくれを補うことはできません。この意味で、高炭価はこれまでの経営者の旧式な経営方法にもとづくものであつて、労働者の責任ではないのです。

提燈もちのマス・コミ

マス・コミはこういう点を少しも解明しないで、ただ斜陽化、高炭価をうるさい程繰返しています。新聞代金の値上げについてはぜんぜん口をつぐむような勝手な新聞のことですから、はじめから事柄の本質をつくような解明は期待できませんがそれではなにか現在の石炭産業の不況が労働者の罪であるかのような印象をばらまくのは困つたものですし、めいわくだと思います。それはそれとして、高炭価ということをとらえてみても、そこには首切りのためのなんらの理由も存在しませんむしろ、労働者の犠牲において、法外な儲けを確保しようとする経営者のやり口が、今度もまたはつきりとあらわれているのをみるのです。そして、この無法きわまるやり方に、かねや太鼓を打鳴らして協力しているのがマス・コミだということになります。

三池労組は、こういう情況のなかで、斗いをつづけています。

度重なるクビ切り

思えば、不況といつてはクビを切り、石炭のコストが高いといつてはクビを切ることが戦後だけでも幾回おこなわれてきたことでしよう。三井鉱山でおこなわれた主なものだけでも、昭和二十四年、二、七八一名（内三池九五四名）のクビ切り昭和二十五年、四五五名（内三池一九七名）のクビ切り、さらに同年末一一、〇〇〇名（内三池四、六四七名）のクビ切りを続けています。景気のいい時はせい一杯働らかせておきながら、すこしでも景気が悪くなると、犬猫のように捨てられるのでは労働者はたまつたものではありません昭和二十八年の大量クビ切りの時には、さすがに我慢しきれなくなつて、クビ切り反対のために斗いました。そして一一三日にもわたる長い斗いの後クビ切りを撤回させることに成功しました。さらに昭和三十年には、クビ切りの心配なく働らけるようにというので三鉱連と三井鉱山とは「長計協定」を結びました。

こうしたたび重なるクビ切りのため三池だけでについてみても、戦後一時は二万七千名もいた組合員が、今日では一万六千名と大巾に減つてしまつています。だのに、またしても今度のクビ切りです。

約束を守らない会社

さきに結んだ「長計協定」をふみにじつて、今年のはじめから会社は、六千名を目標に、希望退職の募集をはじめました。その結果、一三二四名（内三池一五二名）が退職しました。これが今年の春の第一次合理化です

この第一次合理化が妥結する時、三井鉱山の社長は、「六千名という勇退者が出なくても今後経営の努力によつてやつてゆく」と約束しました。この社長の言葉を信用して妥結されたのです。しかるに、そう約束した口先の乾くひまもなく、この八月末、会社は第二段の追いうちをかけてきました。すなわち、三鉱連全部で四、五八〇名（内三池二、二一〇名）のクビを切る、入替採用を中止する、残業を削減する等という第二次の合理化案がこれです。

しかも、こうした約束違反をもつともと思わせるために、いろんな手が使われました。マス・コミによる斜陽宣伝、赤字宣伝がそうです。賃金遅払いがそうです。賃金遅払は労働基準法に違反し、組合を兵糧攻めしようとするものです。賃金に支払う金がないといいながら、一方では飛行機を雇い、膨大なビラをまく金はあるのです

合理化の真のねらいは組合の破壊だ

この要求は、働くものにとつてギリギリの要求であるということができましよう。だのにこの要求を会社側は蹴りました。そして指名解雇はあくまでやるとくに三池二二一〇名のクビ切りのなかには職場活動家三〇〇名のクビ切りをふくめるとつつぱねました。二二一〇名という絶対的な数よりも、三〇〇名の職場活動家のクビを切ることに重点があるのだというのです。こうなると会社側の意図するところはきわめてはつきりしています。すなわち組合を弱くしようというところに本当のねらいがあるのです

いうまでもなく、炭鉱は働く条件のきわめて悪いところです。この悪い条件のなかで話し合い、なつとくし合つて働きやすいようにしてゆこうというのが「職場斗争」です。職場斗争というと何か特殊な、悪いものであるかのような宣伝がおこなわれていますが、何も特殊なものではなく、普通の組合活動です。この普通の組合活動をやつている者三〇〇名をねらいうちしてクビを切ろうというのですからこれは正常の組合活動にたいする挑発であるといわなければなりません。会社のいうことはなんでも、ハイハイとおとなしくきくような組合――ちから、言うこととする ことは矛盾しています また他方では職場活動家の不当解雇や、官憲の不当弾圧がおこなわれました。さらに指名解雇のダンビラをふりかざしてきました。

組合はこうした会社側の約束違反に憤激しました。一方では、約束をふみにじつておきながら、他方では会社のやることに協力してくれというのですからどだい人をバカにした話です。それでも組合は辛抱強く交渉をすすめたようです。組合は言いました。「生産態勢に協力しましよう」「自己都合による退職を認めましよう」「だが、やめたくない人のクビを切ること（指名解雇）はみとめません」と。

商店街その他一般市民のみなさん

三池の斗いは、ひとり三池の労働者だけの問題ではありません。政府、日経連、マス・コミは、三池に集中攻撃をかけています。なぜなら三池は、労働者階級の中心である総評の中心的組織炭労の中核体だからです。ここに突破口がつくられるならば、くさびは深く労働者階級の全組織に打込まれることになるからです。そして、これはまた民主主義に対する重大な打撃となるでしよう。だから、三池の斗いは、国民的意義をもつ斗いだということができます。

三池労組のたたかいには、労働者全部が強く暖いスクラムを組んでいます。商店街をはじめとする一般市民のみなさんも、この斗いを暖くつつんでやつて下さい。力をあわせて働く人たちの生命と、みなさんの家の平和な灯を守つてゆこうではありませんか。

労働者、市民のみなさん！

もし、この斗いで攻撃が組織を粉砕するなら民主主義を守る国民の中核は、それとともに粉砕されるでしよう。そして、軍国主義と生活苦を約束する安保体制へ大巾に近づくことでしよう。

軍国主義と生活苦への道だ

組合の組織に対する攻撃は、全国的規模で一斉になされています組織を守る激しい斗いが到るところで湧き起つております。攻撃をはね返すために共斗体制がつくられています

この斗いは、重要な意味をもつています。

こうした会社側の無茶な言い分を組合がきくことができないのは当然でしよう。きいていたのでは組合の組織そのものがバラバラになつてしまいます。辛抱強く団交をすすめていた組合も、自分達の組織を守るためには斗うよりほかないと最後の決意をかためたのは当然ということができるでしよう。

こうした経過を辿りながら今日にいたつたのです。

ようど戦時中の産業報国会みたいな組合にしてしまおうというのです。

こうした会社側の無茶な言い分を組合がきくことができないのは当然でしよう。きいていたのでは組合の組織そのものがバラバラになつてしまいます。辛

この号外は「みいけ」・「総評共斗会議」・「新聞社会主議」の共同編集によるものです。